



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社

コード番号 5491 URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 平石 政伯

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長

(氏名) 伊藤 泰正

TEL 03-5765-8105

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,490	18.2	259	—	215	—	238	—
26年3月期第1四半期	8,875	△13.6	△111	—	△180	—	△204	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 399百万円 (692.8%) 26年3月期第1四半期 0百万円 (△84.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.56	—
26年3月期第1四半期	△3.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	58,784	15,433	26.3	230.51
26年3月期	57,656	15,489	26.9	231.34

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 15,433百万円 26年3月期 15,489百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	14.1	400	—	250	—	200	—	2.99
通期	43,000	9.6	1,300	187.8	950	650.7	650	157.5	9.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	67,000,000 株	26年3月期	67,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	47,064 株	26年3月期	47,064 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	66,952,936 株	26年3月期1Q	66,954,755 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州経済の緩やかな回復や米国経済の堅調な推移による輸出の増加、政府による金融政策などの政策効果等により、企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復傾向が続きました。また消費増税前の駆け込み需要の反動による消費の落込みは見られましたが、当初予想より早く回復の兆しを見せております。

ステンレス業界においても、中国・東南アジアの成長は鈍化しているものの、自動車向け、精密機器向け及び住宅建材向けなどの需要拡大の動きが見られました。また中国を中心とする海外競合メーカーの生産能力拡大と技術力向上により国内外において競争が激化しております。経営環境においては、円安及びインドネシア鉱物輸出規制やウクライナなど海外情勢の影響などによる輸入資源・原材料の価格上昇によるコストアップが、収益を圧迫することが懸念される状況であります。

当社グループは、このような状況のもと、ユーザーに密着した生産・販売体制の強化、独自の塑性加工技術の深化、新事業の本格稼働及び業務の効率化活動を推進するとともに、徹底した費用削減活動を展開し収益確保を図ってまいりました。また市場のグローバル化に伴い、東南アジア地区を対象として国別の拡販ターゲットを明確にし、販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、消費増税前の駆け込み需要の反動による受注の減少はあるものの、自動車向けを中心とする冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼の販売数量増加、自動車駆動部品用高精度異形鋼の増販などにより、収益が改善することとなりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ16億1千5百万円増収の104億9千万円となりました。損益面につきましては、営業利益は2億5千9百万円(前年同四半期連結累計期間は1億1千1百万円の損失)、経常利益は2億1千5百万円(前年同四半期連結累計期間は1億8千万円の損失)、四半期純利益は2億3千8百万円(前年同四半期連結累計期間は2億4百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯において、海外競合メーカーの当社市場参入により競争が激化するなか、ユーザーに密着した営業活動を徹底し、国内外の自動車部品向けの受注増加をはじめとしてIT・電子機器関連向けなどの受注が回復傾向にあります。みがき特殊帯鋼では、主力の自動車向けの受注が増加し、刃物関連の受注も堅調に推移いたしました。また、中国地区への販売拠点として、7月に上海事務所を現地法人化するなど海外拡販活動を強化いたしました。業績への寄与は第2四半期以降となります。マグネシウム合金帯では、スマートフォン、タブレット端末及びモバイルパソコンを中心に前年第4四半期連結累計期間並みの販売量で推移いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ14億1千万円(19.8%)増収の85億3千3百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ3億2千9百万円増益の3億5千8百万円となりました。

② 加工品部門

加工品部門におきましては、駆動部品用高精度異形鋼の生産が順調に推移し、更なる増産へ向けた新鋭設備導入も中期計画に準じて展開しております。自動車用配管向け小径厚肉管及び燃焼補助部品用精密細管の売上も堅調に推移しております。また設備導入による省人化及び収益改善活動を実施し、安定収益確保の基盤づくりを展開いたしました。

その結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ2億5百万円(11.7%)増収の19億5千7百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ5千1百万円(56.1%)増益の1億4千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億2千8百万円増加の587億8千4百万円となりました。

流動資産は、9億8千万円増加の268億6千9百万円となりました。現金及び預金は、短期及び長期借入金純額で5億1千7百万円減少したものの、営業収入の増加により2億6千7百万円増加しております。受取手形及び売掛金は、売上高の増加により2億4千7百万円増加いたしました。

固定資産は、1億4千7百万円増加の319億1千4百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資額2億3千1百万円に対して減価償却実施額が3億3千9百万円であったこと等により1億1千8百万円減少したものの、投資その他の資産の投資有価証券が株価上昇により2億円の時価評価増となり、さらに長期の繰延税金資産が7千4百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ11億8千3百万円増加の433億5千1百万円となりました。

流動負債は、17億3千5百万円増加の271億5千1百万円となりました。これは主に、売上高が増加したことにより支払手形及び買掛金が9億2百万円増加したほか、短期借入金が5億9千7百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、5億5千1百万円減少の161億9千9百万円となりました。これは主に、長期借入金が11億1千4百万円減少した一方で、退職給付に係る会計方針の変更による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額の計上等により、退職給付に係る負債が5億3千9百万円増加したことによるものであります。

純資産は、5千5百万円減少の154億3千3百万円となりました。これは主に、退職給付に係る会計方針の変更により、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した結果、利益剰余金が2億1千7百万円減少（当四半期純利益の2億3千8百万円を含む）した一方、その他の包括利益累計額は、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加1億2千7百万円等により1億6千1百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、26.3%（前年度末 26.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

経営成績に関する説明で記載したとおり、第1四半期のが国の経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動による消費の落込みは見られたものの、緩やかな回復が続きました。

第2四半期以降につきましては、消費増税前の反動による消費減少もさらに回復が進むと推測されます。一方で輸入資源・原材料価格の上昇など、先行きは不透明な部分もありますが、差別化技術による独自製品や成長製品の拡販及び上海事務所の現地法人化など海外拡販活動の強化を進めるとともに、費用削減、設備投資の検討を行い、業績の向上に努めてまいります。

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月13日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が6億4千6百万円増加し、利益剰余金が4億5千5百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,326	5,594
受取手形及び売掛金	10,862	11,110
商品及び製品	3,540	3,781
仕掛品	4,100	4,247
原材料及び貯蔵品	1,158	1,195
その他	961	999
貸倒引当金	△61	△58
流動資産合計	25,889	26,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,041	4,067
機械装置及び運搬具（純額）	5,991	6,520
土地	16,462	16,461
その他（純額）	1,673	999
有形固定資産合計	28,167	28,048
無形固定資産	143	139
投資その他の資産		
投資有価証券	2,253	2,454
その他	1,240	1,311
貸倒引当金	△38	△40
投資その他の資産合計	3,456	3,725
固定資産合計	31,766	31,914
資産合計	57,656	58,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,678	12,581
短期借入金	11,564	12,162
賞与引当金	248	82
その他	1,924	2,325
流動負債合計	25,416	27,151
固定負債		
長期借入金	11,672	10,557
再評価に係る繰延税金負債	3,533	3,533
退職給付に係る負債	1,145	1,685
その他	398	422
固定負債合計	16,751	16,199
負債合計	42,167	43,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,745	1,528
自己株式	△9	△9
株主資本合計	9,580	9,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	712
土地再評価差額金	5,357	5,357
為替換算調整勘定	111	92
退職給付に係る調整累計額	△144	△92
その他の包括利益累計額合計	5,909	6,070
純資産合計	15,489	15,433
負債純資産合計	57,656	58,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,875	10,490
売上原価	7,775	8,976
売上総利益	1,099	1,514
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	226	264
役員報酬及び給料手当	520	544
賞与引当金繰入額	19	21
退職給付費用	29	19
減価償却費	56	45
その他	357	359
販売費及び一般管理費合計	1,210	1,254
営業利益又は営業損失(△)	△111	259
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	27
受取賃貸料	31	32
スクラップ売却収入	17	13
その他	7	18
営業外収益合計	81	92
営業外費用		
支払利息	57	48
退職給付費用	64	64
その他	28	23
営業外費用合計	150	136
経常利益又は経常損失(△)	△180	215
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産除却損	9	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△187	214
法人税、住民税及び事業税	11	42
法人税等調整額	6	△66
法人税等合計	17	△23
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△204	238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△204	238

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△204	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	127
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	135	△18
退職給付に係る調整額	—	52
その他の包括利益合計	205	161
四半期包括利益	0	399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	0	399
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。